

日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

日経新聞掲載名：NSHFアク

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指してアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	8,696円
純資産総額(期末)	2,036百万円
騰落率(当期)	-9.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

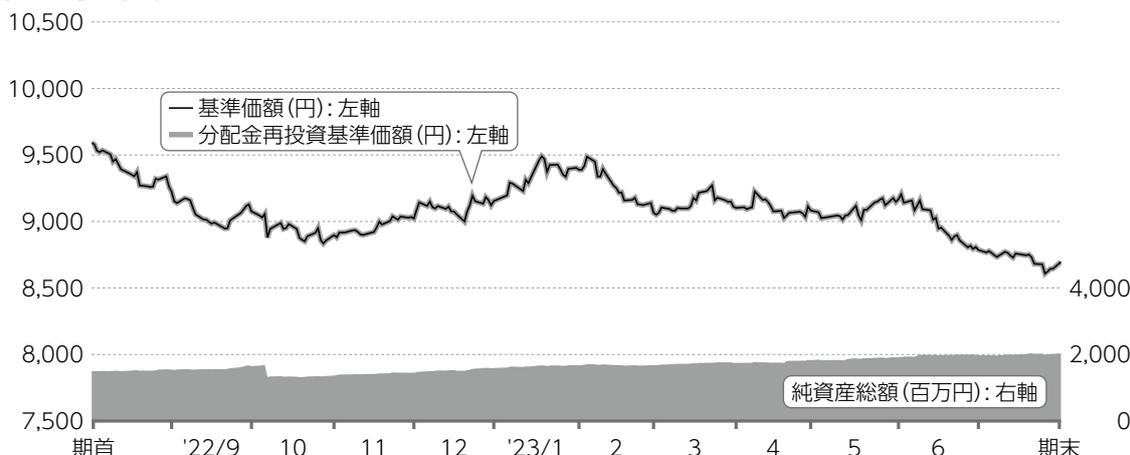
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,592円
期末	8,696円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-9.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に日本の公社債に投資を行うとともに、先進国の主要10通貨(米ドル、日本円、ユーロ、英ポンド、カナダドル、豪ドル、スイスフラン、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、ニュージーランドドル)のロング・ショート戦略*¹を活用し、絶対収益*²の獲得を目指してアクティブ運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

* 1「ロング・ショート戦略」とは、ある通貨のロング(買建て)とある通貨のショート(売建て)のポジションを構築することで、安定的な収益獲得を目指す戦略です。

* 2「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。

上昇要因

- カナダドル：2022年8月のロング、9月から11月にかけてのショート
- ニュージーランドドル：2022年9月から12月にかけてのロング

下落要因

- 日本円：2022年8月、2023年2月と6月のロング
- スイスフラン：2022年8月から9月前半および2023年7月のショート
- スウェーデンクローナ：2022年8月のロング、2023年2月のショート
- 英ポンド：2023年3月以降のショート

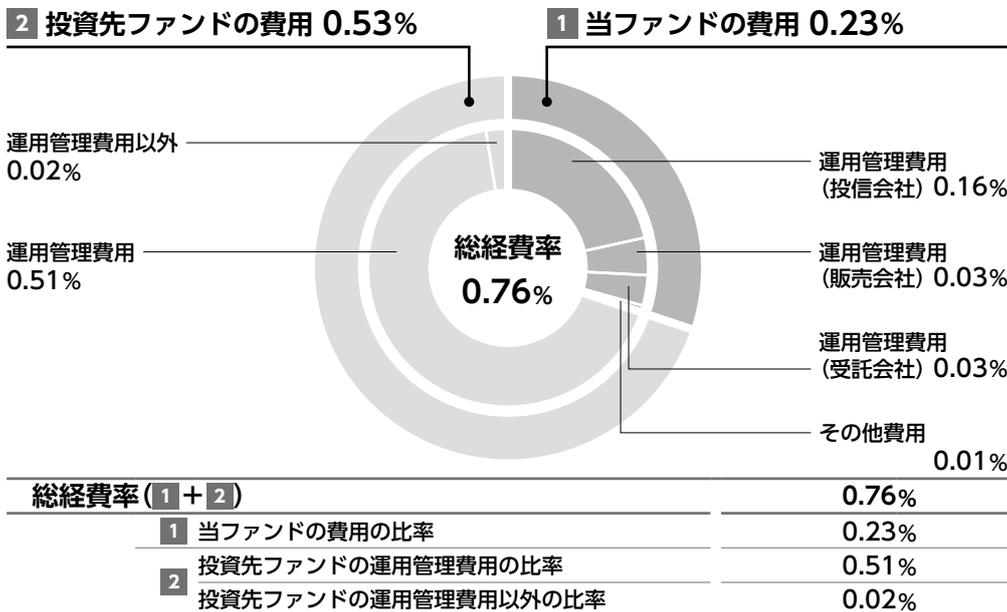
1万口当たりの費用明細 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は9,090円です。]
(投 信 会 社)	(15)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	21	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



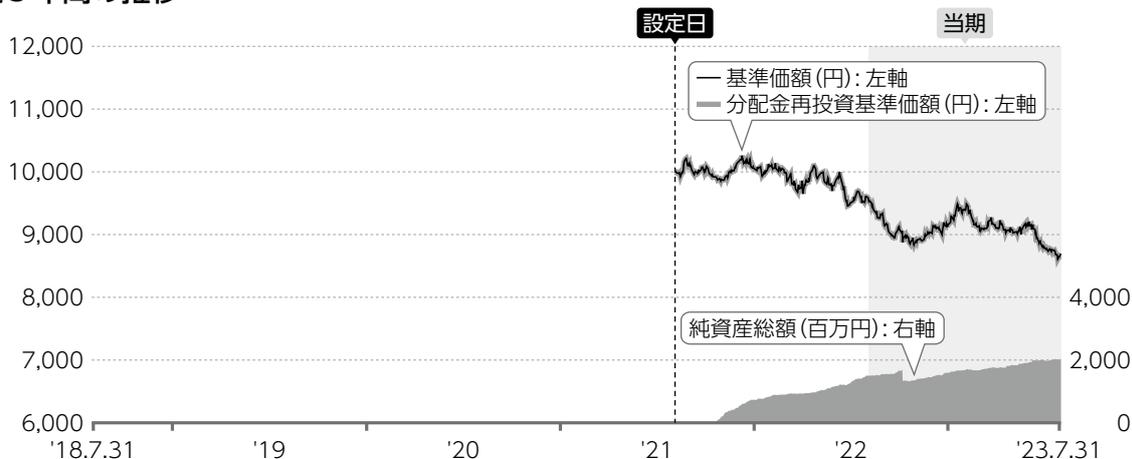
※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.76%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,592	8,696
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-4.1	-9.3
純資産総額	(百万円)	1	1,503	2,036

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間における為替市場は、先進国の主要国通貨に対して概ね円安となりました。

為替市場

期間における為替市場は、主要10通貨に対して概ね円安となりました。スイスフラン、ユーロ、英ポンド、米ドル、ニュージーランドドル、スウェーデンクローナ、カナダドル、豪ドルの順に対円で上昇した一方、ノルウェークローネが対円で若干下落しました。

期初から12月、ウクライナ情勢の混迷や景気悪化懸念にもかかわらず、ECB(欧州中央銀行)のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢と良好な経済指標を背景にユーロが堅調でした。また、中央銀行の積極的な金融引き締めや安全通貨需要

によりスイスフランも堅調でした。一方で、世界的な景気後退懸念や原油安で、カナダドルや豪ドルが軟調でした。

その後、7月にかけて、主要中央銀行が金融引き締めを継続した中、特に2月と6月は為替の金融政策への感応度が高まりました。英国の景気は劣後するも、高インフレを背景とした利上げ継続を受けて英ポンドは堅調でした。一方で、日銀の相対的に緩和的な金融政策を背景とした内外金利差拡大により日本円は軟調でした。そのほか、天然ガスや原油の下落を受けてノルウェークローネが軟調でした。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド」への投資を通じて、日本の公社債

に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指しました。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

- ・米ドルはショートを9月にロングに転換し、11月に中立化。12月よりショートし、6月よりロングとしました。
- ・日本円は9月に若干ショートするも、相対的に堅調な景気動向を背景に当期間を通じてロング

- としました。
- ・英ポンドは10月までロングし、11月にショート。12月から2月にロングした後、3月以降はショートとしました。
 - ・カナダドルはロングを9月にショート、12月に小幅ロングし、1月よりショート。5月にロングするも、6月よりショートとしました。
 - ・スイスフランはショートを定性判断から9月より中立とした後、2月にショート。3月に中立化、5月にロング、6月中立、7月にショートとしました。
 - ・スウェーデンクローナは8月にロング、9月からショートとしました。3月に若干ロングとするも、4月にショート、6月からロングとしました。
 - ・ニュージーランドドルはショートを9月以降ロングとし、1月に若干ショートした後、3月からロングとしました。

●通貨別配分(期末)

- 米ドル：14.2%
- 日本円：44.5%
- ユーロ：0.0%
- 英ポンド：-20.0%
- カナダドル：-26.8%
- 豪ドル：-11.3%
- スイスフラン：-39.1%
- スウェーデンクローナ：43.5%
- ノルウェークローネ：-43.0%
- ニュージーランドドル：38.0%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド」への投資を通じて、日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドでは、独自の定量モデルによる「マルチファクター分析」と運用者の定性判断をバ

ンスよく融合し、主要10か国の先進国通貨の相対的魅力度を導き出すことにより、為替市場における非効率性を的確に捉え、中長期的に安定して魅力的な収益の獲得を目指します。独自の定量モデルを用いた分析で、通貨間の相対価値がもたらす魅力的な投資機会を追求することに加えて、運用者が各種事象の市場への影響を分析し、定性判断による調整を適宜行います。

今後は、これまでの利上げの累積的な効果に加えて景気減速傾向も強まり、主要中銀の政策スタンスの軸足はインフレ偏向からインフレと成長のバランスへシフトしていく可能性が高いと考えます。為替市場におけるマクロ経済の格差要因の影響が高まると見えています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

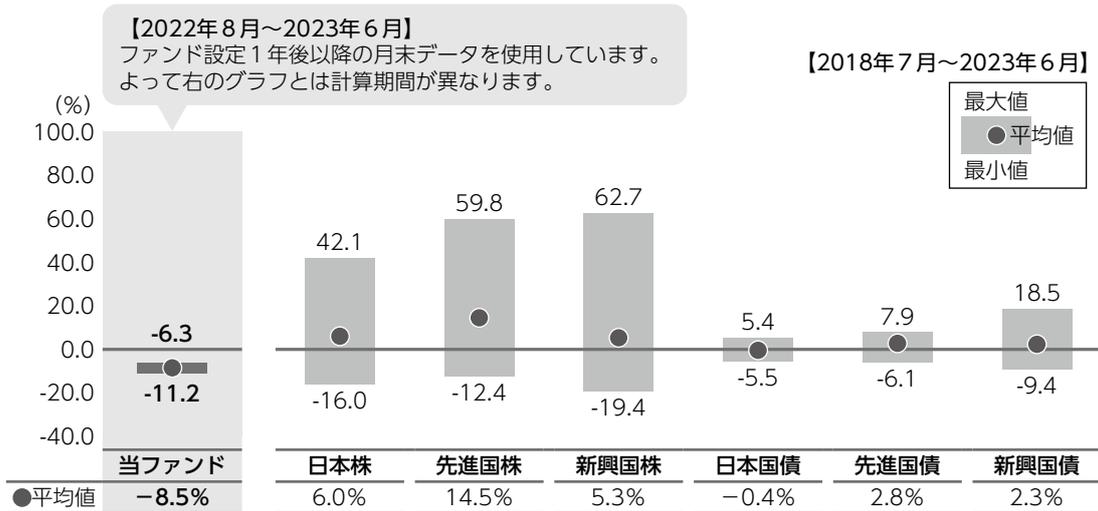
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指してアクティブ運用を行います。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指してアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配方針	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

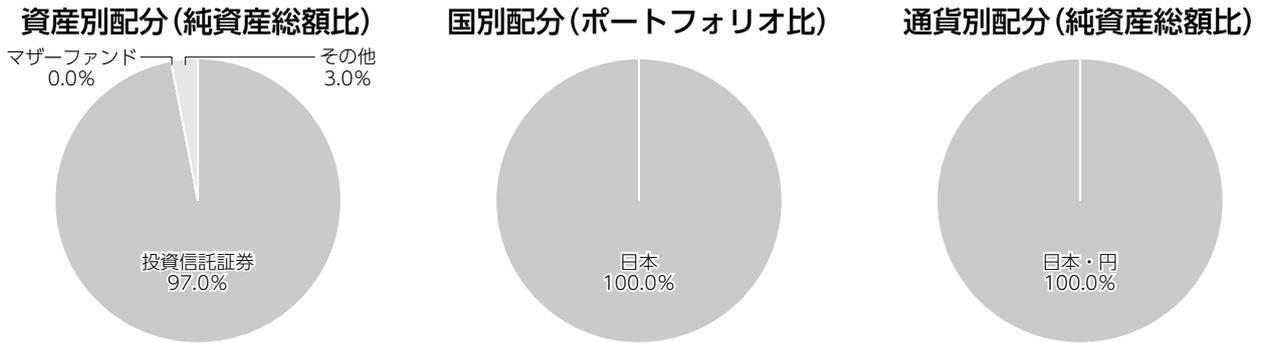
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
カレンシー・アルファ・エンハンスト・ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用)	97.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	2,036,056,802
受益権総口数	(口)	2,341,266,098
1万口当たり基準価額	(円)	8,696

※当期における、追加設定元本額は1,407,610,960円、解約元本額は634,036,744円です。

組入上位ファンドの概要

カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

基準価額の推移

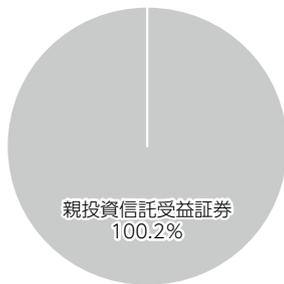


組入上位ファンド (基準日: 2023年5月15日)

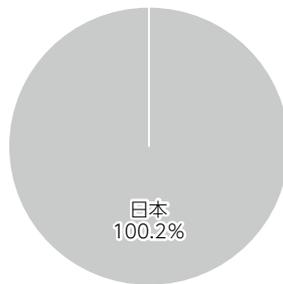
銘柄名	組入比率
カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド	100.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

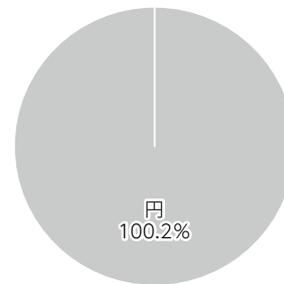
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

1万口当たりの費用明細(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	48円	0.527%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,107円です。
(投信会社)	(45)	(0.494)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.017	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(印刷等費用)	(0)	(0.004)	印刷等費用: 印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業務委託等費用)	(1)	(0.007)	業務委託等費用: 計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 金銭信託預入に係る手数料等
合計	50	0.544	

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド
(2022年5月17日～2023年5月15日)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

項目	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,174円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位銘柄

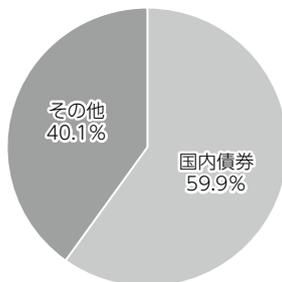
(基準日：2023年5月15日)

	銘柄名	組入比率
1	第1115回国庫短期証券	37.1%
2	第1080回国庫短期証券	22.8%
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
	全銘柄数	2銘柄

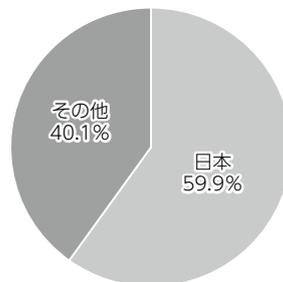
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

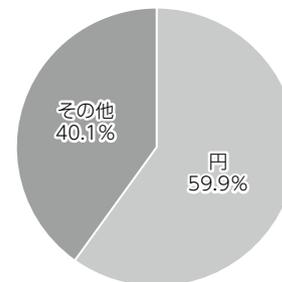
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。